

平成27年度
すくすく大分っ子プラン

《平成26年度実績及び27年度取組み状況》

目標1 妊娠・出産・育児の切れ目のない支援の充実

基本施策① 健診・相談・指導体制の充実

成果指標	H25実績	H31目標
低出生体重児の割合	8.4%	減少

事業名	事業内容	評価指標	H26実績	H27目標	H31目標	今後の取組・課題
①妊娠・出産・育児に関する保健指導の充実	各保健(福祉)センターや健康支援室での母子健康手帳交付時等に、保健師等による個別の面接を行い、きめ細かな指導を行います。	妊娠届出時の保健指導実施率	94.4%	100%	100%	<課題> 保健師の配置のない交付場所がある。
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		母子保健普及啓発事業	—	—		
②妊婦健康診査の推進	妊婦健康診査の受診勧奨を行い、妊娠中の異常を早期に発見し適切な保健指導に繋がります。	妊婦健康診査受診件数	51,928件	59,192件	54,292件	<課題> 定期健診未受診者等のハイリスク妊婦に対し、関係機関と密に連携し、早い時期からの適切な支援に繋げることが必要。
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		妊婦健康診査事業	380,389千円	419,454千円		
③訪問指導の充実	新生児、未熟児、乳幼児、妊産婦等へ訪問を行い、身体の発育発達や育児への不安や悩みの相談に応じるとともに、母乳育児や家族計画等の情報を提供し、必要な保健指導を行います。また、医療機関等からの情報提供により、支援が必要な妊産婦に対し訪問指導を行い、必要なサービス等に繋がります。	ハイリスク児への訪問率	100%	100%	100%	<課題> 児の疾患や発達、家庭環境等に応じ、関係機関と連携して対象に応じた個別性のある関わりが必要。
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		訪問指導事業	—	—		

事業名	事業内容	評価指標	H26実績	H27目標	H31目標	今後の取組・課題
④妊娠・出産・育児に関する相談体制の充実	各保健(福祉)センター、健康支援室を中心とした身近な場所で、保健師・栄養士等が妊娠・出産・育児に関する相談や治療費の公費負担等について切れ目のない相談・支援を行います。	電話や窓口等での相談件数	4,856件	増加	増加	<p><課題> 対象に応じた適切な指導ができるよう保健師等の資質向上を図る必要がある。</p>
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		すこやか育児窓口・電話相談	—	—		

基本施策② 親育ちのための支援の充実

成果指標	H25実績	H31目標
楽しく子育てができていると感じる保護者の割合	就学前 : 82.2% 小学生 : 71.8%	増加

事業名	事業内容	評価指標	H26実績	H27目標	H31目標	今後の取組・課題
①子育て情報の提供	子育て支援サイト「naana」や冊子本「子育て応援ガイド」を活用し、子育て家庭に向けた情報を提供します。また、サイト内に交流サイト「おしゃべりnaana」を設け、親同士が交流できる場の提供もします。市外からの転入者に対しては、転入届出の際、窓口で冊子本等を配布するほか、子育て交流センターにおいて「ウェルカムパーティー」を催し、大分市の子育て情報を提供するとともに、交流会を行い、子育て家庭が早く地域になじめるよう後押しします。	子育てサイトアクセス数	526,524件	530,000件	550,000件	<p><取組> より官民情報を充実させていく必要があるためH27年度より民間にサイトを委託。</p> <p><課題> 民間情報の掲載基準を整理する必要がある。</p>
		子育てサイトSNS会員数	1,823人	2,100人	3,000人	
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		サイト事業	2,413千円	6,600千円		
		子育て応援ガイド	2,770千円	2,805千円		
②出産・育児に関する教室や講座の充実	初妊婦やその夫を対象とした「プレママ・プレパパ教室」や、乳幼児の保護者を対象とした「すくすく赤ちゃんルーム」など、出産・育児について切れ目のない情報提供を行うための教室・講座を開催するとともに、保護者が悩みを抱え込まないよう育児相談や交流会を行います。	「プレママ・プレパパ教室」開催回数	15回	15回	15回	
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		プレママ・プレパパ教室	977千円	977千円		
		すくすく赤ちゃんルーム	2,111千円	2,481千円		
③子育て講演会の実施	幼稚園や学校などで多くの保護者が集まる行事を活用し、保護者に対して、子育てについて学習する機会を提供します。子育て講演会の他にも、1歳6か月児健康診査時に「絵本の広場」、中学校のPTA行事や学校行事等で「思春期講演会」を実施し、家庭における教育力の向上を図ります	子育て講演会開催回数	64回	67回	67回	<p><課題> 講演会の講師や託児ボランティアの確保</p>
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		子育て講演会	1226千円	1415千円		

事業名	事業内容	評価指標	H26実績	H27目標	H31目標	今後の取組 今後の課題
④認定こども園等 における情報提供	認定こども園等で未就学の保護者を対象に子育て相談や子育て情報の提供を行うとともに、保護者同士の交流の場を提供し、親子の育ちを支援します。	子育て支援事業実施施設割合	72%	増加	100%	
		事業費 (主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		—	—	—		
⑤『NPお母さんひろば』の展開	乳幼児の保護者を対象とし、子育ての不安の解消を図るため、「～自分らしい子育てを見つけよう～『NPお母さんひろば』」を開催します。身近な地域で受講できるよう、関係機関と連携し、市内の各地域で展開します。	講座開催箇所数	6箇所	7箇所	9カ所	<p><取組> NP認定ファシリテータ資格者がいる3保育園が新たに地域で開催予定。</p> <p><課題> 資格者のいる保育園が年1回開催できるよう計画の段階から連携が必要。</p>
		事業費 (主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		NPお母さんひろば	360千円	703千円		
⑥乳児家庭全戸 訪問事業(こんにちは赤ちゃん訪問) の推進	生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を訪問し、不安や悩みを聞き、子育てに必要な情報提供や助言を行い、地域の中で子どもが健やかに育つ環境づくりに努めます。配慮を要する家庭に対しては関係機関と連携し、継続的な支援を行います。	訪問実施率	95.4% H26.4～11生	100%	100%	<p><課題> 訪問拒否や連絡が取れない家庭がある。4か月までの間に全ての家庭への訪問や把握が必要。</p>
		事業費 (主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		乳児家庭全戸訪問事業	13,397千円	15,185千円		
⑦育児支援家庭 訪問の実施	公立保育所の保育士が、育児に不安や悩みを抱える子育て家庭を訪問し、相談を受けるとともに親子遊びや情報提供を行う中で、安心して子育てができるよう支援します。	延べ訪問回数	41回	60回	100回	<p><課題> 事業内容に養育支援に関するものを加えるなど事業内容の充実が必要。</p>
		事業費 (主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		育児支援家庭訪問事業	97千円	200千円		

目標2 乳幼児の発育・発達に向けた支援の充実

基本施策① 乳幼児の健診・相談・指導体制の充実

成果指標		H25実績	H31実績
育児について相談できる人や機関がある人の割合		95.6%	増加

事業名	事業内容	評価指標	H26実績	H27目標	H31目標	今後の取組・課題
①乳幼児の保護者に対する相談体制の充実	医療費の公費負担申請や、保健(福祉)センターでの「すこやか育児相談」、保健師・栄養士・心理相談員による家庭訪問、親子教室等での母親同士の交流の場を通し、仲間づくりや相談体制の充実に努めます。また、相談専用ダイヤル「すこやか育児電話相談」を気軽に利用できるよう周知し、利用促進を図ります。	乳幼児に関する電話や窓口での相談件数	6,398件	増加	増加	<課題> 対象に応じた適切な指導ができるよう保健師等の資質向上を図る必要がある。
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		すこやか育児電話相談事業	2,577千円	2,613千円		
②乳幼児健康診査の機能強化	身体および精神発達上の遅れや疾病を早期に発見し、適切な指導を行います。また、幼児健康診査においては、必要に応じて心理相談員による育児相談を行い、子どもの発達や育児不安への相談に応じます。	1歳6か月健康診査受診率	95.3%	100%	100%	<課題> 健診会場で全ての相談に応じることができるよう、専門職員を配置し、健診の充実が必要である。
		3歳児健康診査受診率	94.5%	100%	100%	
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		幼児健康診査事業	22,533千円	32,142千円		
③乳幼児のむし歯予防対策の推進	幼児健康診査や各種育児教室等の機会を捉えて、むし歯予防のための指導を行います。また、「1歳6か月健康診査」「歯の健康診査」「よい歯を育てる教室」等において、希望者にフッ化物塗布を行います。	3歳児健康診査時のむし歯保有率	18.7%	18.0%	15%	<取組> H27年度から、歯の萌出期である1歳児を対象に教室を開始。フッ化物塗布やブラッシングだけでなく、食育指導も行っていく。 <課題> 歯科医師会等の関係機関との連携による幼児期以降の継続的な対策が必要。
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		幼児健康診査事業	7,775千円	8,296千円		

事業名	事業内容	評価指標	H26実績	H27目標	H31目標	今後の取組・課題
④予防接種の勧奨	市報、ホームページ、リーフレットを活用するとともに、健診受診時に接種勧奨を行います。特に、麻しんの予防接種については、国の指針に基づき、積極的な接種勧奨に努めます。	麻しんワクチン1期・2期の接種率	1期99.1% 2期94.2%	95%以上	95%以上	<p><課題> 幼児健診及び就学児健診時に接種歴の確認を行い、未接種者へ接種勧奨を行う等関係機関とのさらなる連携強化が必要。</p>
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		予防接種事業	98,326千円	97,693千円		
⑤乳幼児の保護者に対する安全管理意識の啓発	乳幼児突然死症候群の発症予防、救急法の普及啓発、事故予防コーナーの常設展示により、事故予防のための普及啓発に努めます。	心配蘇生法についての情報提供及び健康教育の回数	14回	17回	30回	<p><取組> H26年度の幼児健診受診者に実施した、子どもの事故に関するアンケート調査を整理し、事故予防の普及啓発に努める。</p> <p><課題> 心肺蘇生法について知っている保護者は少なく、知識の普及が必要。</p>
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		母子保健普及啓発事業	—	—		

基本施策② 食育の推進

成果指標	H25実績	H31目標
三食規則正しく食べている3歳児の割合	94.8%	100%

事業名	事業内容	評価指標	H26実績	H27目標	H31目標	今後の取組 今後の課題
①乳幼児期における食育の推進	望ましい食習慣について保護者に普及啓発し、子どもの個々の発達に応じた「食べる力」をはぐむため、離乳食講習会、健診会場での相談、地域からの依頼に応じた健康教育に努めます。また、食育サポートチームによる食育の推進を行います。	食育に関する健康教育の開催回数	110回	120回	150回	<p><取組> 健康教育の場で食育の啓発を行っている。平成27年度からは1歳児歯科健診において、食育に関する講話を行っていく。</p> <p><課題> 食育に対する市民の関心度は十分とはいえず、特に、教室等に参加しない無関心層への働きかけが必要。</p>
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		離乳食講習会	501千円	507千円		

基本施策③ 小児医療体制の充実

成果指標	H25実績	H31
大分市小児夜間急患センターの認知度	40.7%	60%

事業名	事業内容	評価指標	H26実績	H27目標	H31目標	今後の取組・課題
①小児医療体制の充実	関係機関の協力のもと、大分市小児夜間急患センターの運営支援を通して、医療体制の確保を図る中、市民への啓発により適正受診に繋がります。	—	—	—	—	
		事業費 (主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		小児救急医療 対策事業	50,013千円	49,398千円		

目標3 乳幼児期における教育・保育の提供

基本施策① 認定こども園、幼稚園、保育所等の量的拡大

成果指標	H25実績	H31目標
待機児童数	89人(4月) 134人(10月)	0人

事業名	事業内容	評価指標	H26実績	H27目標	H31目標	今後の取組・課題
①待機児童の解消	女性の活力による経済社会の活性化の視点から、仕事と子育ての両立を支援する環境の整備が求められていますが、本市においても依然として待機児童が存在しています。待機児童の解消を図るとともに、幼児期における教育・保育を提供するため、必要な定員を確保します。	施設定員数	6,974人	8,867人	12,132人	<p><取組> 既存施設の整備や、認定こども園への移行および保育所等の新設により、定員を拡大する。</p> <p><課題> H27年度から新制度が施行されたため、実数値によるニーズ量の見直しが必要。</p>
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		保育所等施設整備事業	923,280千円	271,929千円		
②乳幼児期における教育・保育の提供	認定こども園は、子どもにとって質の高い教育・保育や子育て支援を保障するため、教育・保育・子育て支援の機能を総合的に提供することができる施設であり、幼保連携型・幼稚園型・保育所型・地方裁量型という4類型があります。認定こども園の理念・意義及び教育・保育の質の維持・向上を図る観点からは、将来的には幼保連携型に集約していく方向で進めていくことが望ましいと考えられますが、当面は、地域の実情に応じて、4類型の認定こども園の普及を目指していく必要があります。	幼保連携型認定こども園の施設数	3力所	18力所	30力所	<p><課題> 施設の形態は、各施設の判断であるため、今後施設数が増加するかは不透明である。</p>
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		—	—	—		

基本施策② 質の高い乳幼児期の教育・保育の提供

成果指標	H25実績	H31目標
就学前の教育や保育の内容に満足している保護者の割合	78.2%	増加

事業名	事業内容	評価指標	H26実績	H27目標	H31目標	今後の取組・課題
①幼稚園教諭や保育士等の質の向上	より専門性を高めるため、幼稚園教諭、保育士等を対象とした研修を実施します。	研修実施回数	10回	10回	4回/年	<p><課題> 参加者のニーズに応じた研修内容の充実</p>
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		—	—	—		

事業名	事業内容	評価指標	H26実績	H27目標	H31目標	今後の取組・課題
②幼稚園教諭や保育士等の人材確保	幼稚園教諭、保育士等の人材を安定的に確保するため、大分県保育士・保育所支援センターやハローワーク等の関係機関との連携を図ります。	ハローワークの月平均有効求人数(幼稚園教諭・保育士)	117.5人	減少	減少	<取組> ハローワーク等関係機関と連携し、九州管内の保育士等養成校でセミナーを開催するなど、就職支援を行う。 <課題> 保育士が不足している。
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		人材確保事業	—	H27.6補正1,000千円		
③家庭や地域社会と連携した幼児教育の推進	家庭の教育力や地域の教育的資源を活用するなど、家庭や地域社会と連携した教育活動の充実に努めます。	家庭や地域と連携した教育活動を実施した施設の割合	80%	85%	100%	
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		市立幼稚園子育て支援事業	1,092千円	748千円		
④発達や学びの連続性を踏まえた教育の充実	「大分市幼保小連携推進協議会」等の意見を踏まえ、各小学校区等の実態に応じて、認定こども園、幼稚園及び保育所等と小学校との連携を推進します。	校区幼保小連携推進協議会の設置率	100%	100%	100%	
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		幼保小連携に関する研究推進事業等	1,307千円	1,494千円		
⑤教育・保育施設等の指導監査	認定こども園等の教育・保育施設や認可外保育施設に対し、市が定めた指導監督基準に基づき、適切な教育・保育環境の確保に向け、指導を行います。	指導監査実施率	100%	100%	100%	
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		指導監査	—	—		

基本施策③ 地域のニーズに応じた保育サービスの提供

成果指標	H25実績	H31目標
希望した時期や時間に保育サービスを利用できたと感じる就学前の保護者の割合	46.8%	増加

事業名	事業内容	評価指標	H26実績	H27目標	H31目標	今後の取組・課題
①利用者支援事業	利用者が、多様な子育て支援サービスの中から適切なものを選択できるよう、教育・保育施設や地域の子育て支援のサービスの利用に関する情報提供を行うとともに、子育て家庭からの相談に応じ、助言や関係機関との連絡調整等を行います。	設置箇所数	—	3カ所	3カ所	<取組> 中央・鶴崎・植田のこどもルームに、保育士の資格を持つ「ファミリー・パートナー」を、それぞれ配置し、10月より実施する。 <課題> 事業の周知に努めるとともに研修を行い対応できるようにする。
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		利用者支援	—	7,000千円		

事業名	事業内容	評価指標	H26実績	H27目標	H31目標	今後の取組・課題
②一時預かり事業	保護者の短時間勤務や傷病・冠婚葬祭、または育児疲れの解消等の理由で、一時的に保育を必要とする保護者のニーズに応えるため、定員を拡充していきます。また、私立幼稚園や認定こども園に在園する児童を対象に、教育時間の前後や長期休業等の預かりができる環境を提供します。	利用定員数	80人	653人	664人	
		事業費 (主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		一時預かり事業	一般型 19,710千円	一般型 39,460千円	幼稚園型 46,088千円	
③延長保育事業	認定こども園等において、保護者の就労状況等により、保育時間を延長して保育を希望する保護者のニーズに応えるため、実施施設数を拡充していきます。	実施施設の割合	93%	増加	100%	
		事業費 (主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		延長保育事業	139,166千円	86,500千円		
④病児・病後児保育事業	保護者が就労している場合等において、子どもが病気及び回復期に自宅での保育が困難な場合、安心して預けることができる支援体制を整備します。	利用定員数	48人	53人	58人	
		事業費 (主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		病児・病後児保育事業	67,431千円	79,108千円		
⑤子育て短期支援事業 ショートステイ・トワイライト	保護者の病気・事故・冠婚葬祭・出張などの際に、子どもを一時的に児童養護施設等で預かるため、受入れ拡大に向けた検討を行います。	延べ利用日数	ショートステイ 105日	ショートステイ 220日	ショートステイ 220日	
			トワイライト 6日	トワイライト 14日	トワイライト 14日	
		事業費 (主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		子育て短期支援事業	667千円	1,503千円		
⑥子育てファミリーサポートセンター事業	保育所や児童育成クラブへの送迎を含めて、一時的に子どもを預かってほしい会員の依頼に応じて、育児の手助けができる会員を紹介し、関係機関との連携をとり、効果的な周知を行うとともに、利用しやすい制度の構築に努めます。	援助活動件数	2,987件	3,140件	3,140件	<課題> ・援助会員の減少 ・依頼会員、援助会員ともに、実際に活動した人の割合が低く、偏りがある。
		登録会員数	1,735人	1,810人	1,990人	
		事業費 (主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		子育てファミリーサポートセンター事業	11,245千円	11,556千円		

目標4 知・徳・体をバランスよく育成し、生きる力をはぐくむ学校教育の推進

基本施策① きめ細かな指導の充実による学力の向上

成果指標	H25実績	H31目標
各種学力調査における全国平均以上の教科の割合	79.3%	100%

事業名	事業内容	評価指標	H26実績	H27目標	H31目標	今後の取組・課題
①大分っ子基礎学力アップ推進事業	基礎学力向上研究推進校を指定し、子どもの実態を踏まえた教科指導における実践的・実証的な研究を進めます。その研究成果は、公開研究発表会等を通じ、他の小中学校の指導内容・方法の改善に生かします。また、各種学力調査の結果を受け、教科別に分析・考察、改善のポイント等をまとめた指導資料を作成し、各学校における指導の充実・改善に生かします。	研究推進校における公開研究発表会の実施率	100%	100%	100%	
		事業費 (主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		大分っ子基礎学力アップ推進事業	12,373千円	12,268千円		

基本施策② 道徳教育の充実

成果指標	H25実績	H31目標
学校で子どもが健やかに育っていると感じる小学生の保護者の割合	90.1%	増加

事業名	事業内容	評価指標	H26実績	H27目標	H31目標	今後の取組・課題
①道徳教育の充実	道徳教育研究推進校による公開研究発表会や「おおいた教育の日」における市内全小中学校による道徳の授業公開、市内の児童生徒の代表による大分市子ども絆サミットの開催等を通じ、学校における道徳教育の充実を図ります。	「おおいた教育の日」における道徳の公開授業実施率	100%	100%	100%	
		事業費 (主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		道徳教育推進事業	1,836千円	130千円		
		大分っ子心育て推進事業	1,513千円	2,304千円		

基本施策③ 心と体の健康の保持増進

成果指標	H25実績	H31目標
運動を見たり、したりするのが楽しいと感じる小中学生の割合	小学生 : 73.2% 中学生 : 85.3%	増加
周りの人も自分と同じように大切な存在だと思う中学生の割合	76.0%	増加

事業名	事業内容	評価指標	H26実績	H27目標	H31目標	今後の取組・課題
①体力の向上	体力向上のため、各種研修を通じて指導者の資質向上及び指導方法の工夫・改善等を図りながら、進んで運動やスポーツに親しむ意識を醸成します。このほか、学校における部活動の充実とともに、校区・地区体育協会、総合型地域スポーツクラブ等との連携や地域のスポーツ指導者の活用など、地域社会全体が連携、協働した取組みを推進します。	体力・運動能力調査における全国平均以上の種目の割合	53%	60%	60%	<p><取組> わくわく事業は実施校を増やし、コーディネーショントレーニングは資格取得研修へ発展させる</p> <p><課題> わくわく授業は講師の確保が課題である</p>
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		大分っ子体力アップわくわく事業	1,862千円	2,316千円		
		コーディネーショントレーニング	899千円	2,629千円		
②健康教育の充実	学校・家庭・専門機関等が連携し、生涯にわたる心身の健康の保持増進に必要な知識や適切な生活習慣等を身に付け、自分自身を大切にするとともに相手も思いやることができるよう、健康教育の充実を図ります。	健康教育の開催回数	30回	32回	40回	
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		思春期健康教育	457千円	466千円		

基本施策④ 人権・同和教育の推進

成果指標	H25実績	H31目標
人の気持ち分かる人間になりたいと強く思う中学生の割合	76.7%	増加

事業名	事業内容	評価指標	H26実績	H27目標	H31目標	今後の取組・課題
①学校における人権・同和教育の推進	人権問題に関する知的理解を深め、人権感覚を身につけるためには、さまざまな人との交流や体験的な活動が効果的であることから、地域の人材や人権啓発センター等を活用するなど、人権・同和教育の指導方法の工夫改善に努め、その充実を図ります。	交流活動や体験的な活動を取り込んだ学習の実施割合	85%	88%	増加	
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		じんけんハンドブックの作成・配布	503千円	515千円		

目標5 学校・家庭・地域社会が一体となった開かれた学校づくりの推進

基本施策① 開かれた学校づくりの推進

成果指標	H25実績	H31目標
学校ホームページのアクセス数	535,027件	540,000件

事業名	事業内容	評価指標	H26実績	H27目標	H31目標	今後の取組・課題
①開かれた学校づくりの推進	学校ホームページや学校便りの活用、学校公開の実施等を通し、学校運営の状況について積極的に情報を発信するとともに、学校評議員や学校運営協議会(コミュニティ・スクール)等を活用し、地域の声や願いを生かすことにより、地域とともに歩む学校運営に努めます。	学校HP更新回数	月10回	月8回	月8回	<課題> ホームページの作成を専用ソフトで行っているため、担当者のスキルに依存する場合が多く、異動した時の引き継ぎが難しい。そのため、担当者以外の教職員でも更新ができるようなシステムを導入を検討する必要がある。
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		—	—	—		

基本施策② 地域の教育的資源の活用

成果指標	H25実績	H31目標
学校、家庭、地域社会が協働して「信頼される学校づくり」の取組みを進めていると感じる小学生の保護者の割合	78.8%	増加

事業名	事業内容	評価指標	H26実績	H27目標	H31目標	今後の取組・課題
①生き生き学習サポート事業等	専門的な知識、技能や豊富な経験を有する地域人材の活用を支援し、地域と学校が一体となった多様な体験活動や学習支援を行うなど、教育活動を充実させます。	地域人材の活用人数	1,635人	1,650人	1,900人	
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		生き生きサポート事業	2,430千円	1,952千円		

基本施策③ 放課後の居場所づくり

成果指標	H25実績	H31目標
指導員の有資格者数	制度なし	100%

事業名	事業内容	評価指標	H26実績	H27目標	H31目標	今後の取組・課題
①児童育成クラブ事業	<p>・就労等により昼間保護者がいない家庭の小学生に対し、放課後に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図ります。</p> <p>・クラブ室の面積基準を設定し、定員を定めることとなるため、各小学校区においてニーズを満たすよう、教育委員会・福祉部局が学校と連携を図りながら余裕教室の活用等を検討し施設整備を進めます。</p> <p>・定員拡大のため、社会福祉法人等を対象に、放課後児童健全育成事業者に対する新たな補助制度の創設を検討します。</p> <p>・地域の実情に応じ、児童育成クラブの開所時間の延長に努めます。</p> <p>・指導員の資質向上のため、大分県と連携を図り、有資格者（放課後児童支援員）の割合を高めるとともに、市独自で行う研修の充実を図ります。</p> <p>・放課後児童支援コーディネーターとして、専門性を有する職員を雇用し、発達障がい等の配慮を要する児童の在籍する児童育成クラブに巡回相談を行い、指導員に対する指導や助言を行うほか、学校や保護者と連携し、放課後等デイサービスなども含め適切な居場所を確保するため利用案内や調整を図ります。</p>	児童育成クラブ定員	3,244人	3,687人	4,082人	<p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画的な施設整備や民間事業者の活用による提供体制の拡充 ・利用者のニーズに基づくクラブ開所時間延長等の事業内容の充実 ・資格取得の推進や研修の充実による指導員の質の向上 ・放課後児童支援コーディネーターの活用による配慮を要する児童に対する支援の充実 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・見込みを上回る利用希望者数の増加 ・指導員の資質向上には期間を要する
		指導員研修実施回数	4回/年	4回/年	5回/年	
		放課後児童支援コーディネーターの配置	検討	実施	実施	
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		施設整備費	78,496千円	227,100千円		
		指導員研修	8,948千円	165千円		
		コーディネーター事業	—	6,263千円		
②放課後子ども総合プランの推進	<p>・全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、教育委員会と福祉保健部局の連携のもと、検討を進めるほか、余裕教室の活用等について、学校との協議を行います。</p> <p>・放課後子ども教室と児童育成クラブの一体的な取り組みに向けて、関係者が定期的に情報交換や実施のための調整をし、放課後子ども総合プランを推進します。</p>	一体型の児童育成クラブと放課後子ども教室が整備されている小学校区の割合	10%	15%	30%	<p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業として1校区での実施を検討 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の協力が必要となることから、連携に向けた協議に期間を要する。
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		おおいたふれあい学びの広場推進事業	3,235千円	3,580千円		

目標6 安心・安全な学校づくりの推進

基本施策① いじめ・不登校対策の充実

成果指標	H25実績	H31目標
小中学校におけるいじめの認知件数	560件	減少
不登校(30日以上欠席)児童生徒数	582人	減少

事業名	事業内容	評価指標	H26実績	H27目標	H31目標	今後の取組・課題
①いじめ・不登校対策の充実	いじめ・不登校の対策として、各学校における「いじめ防止基本方針」に基づいた取り組みを行うとともに、大分市いじめ・不登校等対策協議会の開催やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を活用し、教職員に対するカウンセリング技術の指導・助言等を行うなど、相談体制の整備・充実に取り組みます。また、小中連携支援シートを活用し、中1ギャップの解消を図ります。	スクールカウンセラー配置校における校内研修会等の実施率	55.3%	増加	増加	
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		生徒指導関係事業(いじめ、不登校等対策協議会)	68千円	63千円		

基本施策② 危機管理体制の確立

成果指標	H25実績	H31目標
学校で子どもたちが健やかに育っている感じる保護者の割合	90.1%	増加

事業名	事業内容	評価指標	H26実績	H27目標	H31目標	今後の取組・課題
①情報モラル教育の充実	家庭との連携を図りながら、携帯電話やスマートフォン・パソコン等の利用におけるネット上の弊害や危険性について、児童生徒の発達の段階に応じた指導を充実させます。平成26年度から「大分市教育センター」の指導主事を学校に派遣し、教職員向けの研修会や児童生徒・保護者向けの「ネット安全教室」等を開催し、情報モラル教育の充実を図ります。	児童生徒、保護者を対象とした研修会の実施率	100%	100%	100%	
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		教育の情報化推進事業	0円	90千円		
②安全教育の推進	外部講師等による安全講話や自転車安全教室の開催、視聴覚教材や通学路安全マップを活用した指導等を積極的・計画的に実施し、安全教育・指導の充実を図ります。	—	—	—	—	
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		—	—	—		

事業名	事業内容	評価指標	H26実績	H27目標	H31目標	今後の取組・課題
③飲酒・喫煙・薬物乱用防止教育の充実	健康・安全に関する校内組織を強化し、学校医や学校薬剤師、警察署等と連携するとともに、学校や家庭における飲酒・喫煙・薬物乱用防止に関する教育の充実を図ります。	「薬物乱用防止教室」の開催学校数	85校	89校	89校	<p>* 指標の目標を市内学校数(分校)が2校増のため修正</p> <p><取組> 全小中学校実施に向け、中間調査を実施する</p> <p><課題> 関係機関と学校の事前の打ち合わせが大切である</p>
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		薬物乱用防止教室	—	—		

基本施策③ 学校施設の整備・充実

成果指標	H25実績	H31目標
天井材や照明器具等の非構造部材の耐震化率	—	100%

事業名	事業内容	評価指標	H26実績	H27目標	H31目標	今後の取組・課題
①学校施設の整備・充実	学校施設の天井材や照明器具等の非構造部材の耐震化を積極的かつ計画的に推進するとともに、施設のバリアフリー化や遊具の適切な維持管理等、安心安全な学校環境づくりに努めます。	小中学校の天井材や照明器具等の非構造部材の耐震化率	幼稚園、小中学校の校舎(園)の非構造部材について、調査を実施しました。	体育館のバスケットゴールの改修3校、ガス管の改修	増加	<p><取組> 非構造部材の耐震化については、文部科学省の指針により、早期に取組む必要のある安全対策を、平成27年度に完了させる。</p> <p><課題> 平成28年度以降は、同省から今後示される方針に基づき、安全対策を実施する必要がある。</p>
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		体育館のバスケットボールの改修やガス管の改修	12,911千円	42,000千円		

目標7 子どもと家庭へのきめ細かな支援

基本施策① 障害のある子どもと家庭への支援

成果指標	H25実績	H31目標
障がい児を養育する家庭に対する支援に満足している保護者の割合	85.3%	増加

事業名	事業内容	評価指標	H26実績	H27目標	H31目標	今後の取組・課題
①障がい児に対する地域療育等の支援	発達が遅れが疑われる乳幼児を対象に、専門職員による巡回療育相談や発達相談を行い療育機関での支援に繋がります。在宅障がい児の地域での生活を支えるため、訪問や外来等により、専門職員が在宅障がい児に対して療育指導、相談を行います。	療育相談件数	1,363件	1,400件	1,550件	
		事業費 (主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		地域療育等支援事業	17,873千円	20,088千円		
②にこにこルームでの支援の充実	ことばや発達に不安のある、おおむね1歳6か月から就学前までの子どもとその保護者を対象に、親子で通所してもらい、保育を通して発達を促すとともに、保護者に対する相談・助言を行います。	療育機関に繋がった割合	74%	80%	90%	<課題> 1歳6ヶ月健診で親子の関わり方など手だてが必要と思われる親子の受入れについての事業も検討。
		事業費 (主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		にこにこルーム	10,183千円	10,420千円		
③特別支援保育の推進	障がいのある就学前児童を対象に保育所等での集団保育が可能な場合、個々の障がいの状況や発達の特性に応じた教育・保育を行います。	特別支援保育を実施している保育所数	32園	増加	31園	
		事業費 (主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		特別支援保育事業	29,656千円	46,264千円		
④放課後等デイサービス	障がいのある在学中の児童を対象に授業の終了後または学校の休業日に、児童発達支援センター等の施設において、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援を行います。	利用児童数	436人(実数) 58,250人(延べ人数)	増加	増加	
		事業費 (主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		放課後等デイサービス	506,014千円	583,000千円		
⑤児童発達支援	就学前の障がい児を対象に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行います。	利用児童数	262人(実数) 27,473人(延べ人数)	増加	増加	
		事業費 (主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		児童発達支援	287,695千円	280,000千円		

事業名	事業内容	評価指標	H26実績	H27目標	H31目標	今後の取組・課題
⑥ 保育所等訪問支援	保育所などを訪問し、現在利用している障がい児、又は利用する予定のある障がい児を対象に、集団生活に適應するための専門的な支援・その他必要な支援を行います。	利用児童数	7人(実数) 48人(延べ人数)	増加	増加	
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		保育所等訪問支援	381千円	400千円		
⑦ 発達障がい児巡回専門員派遣事業	発達障がいに関して正しい知識を有する者を、保育所や幼稚園などの施設に派遣し、施設のスタッフや保護者を対象に、障がいの早期発見・早期対応のための助言等の支援を行います。	発達障がい児巡回専門員派遣回数	17施設 18回	増加 30回	増加	
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		巡回専門員派遣事業	1,167千円	2,000千円		
⑧ 特別支援教育の推進	次年度就学予定で障がいのある児童の保護者等を対象に特別支援教育担当者等が公民館等において、一人ひとりの子どもの障がいの特性に応じた就学相談を実施します。	巡回相談会の実施回数	6回	8回	10回	
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		教育相談・特別支援教育推進事業	11,207千円	17,587千円		

基本施策② ひとり親家庭の自立支援

成果指標	H25実績	H31目標
母子家庭等就業・自立支援事業における就職率	43%	50%

事業名	事業内容	評価指標	H26実績	H27目標	H31目標	今後の取組・課題
① ひとり親家庭等の就業及び生活支援の推進	<p>・母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、一人ひとりに合わせた自立支援プログラムを作成し、ハローワークと緊密に連携し、就業情報の提供を行います。またひとり親家庭支援プラザにおいては、母子・父子自立支援員により休日相談を行うとともに、利用しやすい時間帯での資格取得講習会を実施し、個々のスキルアップを支援する等、ひとり親家庭への各種支援施策の推進に努めます。</p> <p>・母子生活支援施設(しらゆりハイツ)において、入所者の生活全般の相談に応じるとともに、学校等の関係機関と連携し、早期の自立を図ります。</p> <p>・さまざまな施策や制度がある中、相談窓口での情報提供や周知を進めるとともに、関係機関と連携を図り、ケースに応じたきめ細かな対応を行うことで、必要な支援が適切に届くように努めます。</p>	講習会参加延べ人数	877人	800人	800人	
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		ひとり親家庭支援プラザ	79千円	158千円		
		母子家庭等就業・自立支援センター負担金	1,203千円	1,204千円		

事業名	事業内容	評価指標	H26実績	H27目標	H31目標	今後の取組・課題
②自立促進のための経済的支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の親と子や父母のいない児童に対し、医療費の助成を行うなど経済的負担の軽減を図ります。 ・母子家庭等の経済的自立を助成するため、各種資金の貸付を行う母子福祉資金等貸付制度を周知し、必要に応じた利用の促進を図ります。また、対象を父子家庭にも拡大し、ひとり親家庭の生活の安定を図ります。(平成26年10月1日施行) 	福祉資金貸付件数	116件	150件	185件	
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	44,027千円	100,000千円		

基本施策③ 児童虐待の早期発見と対応の強化

成果指標	H25実績	H31目標
児童虐待相談のうち、重症度の高い相談の割合	2.6%	減少

事業名	事業内容	評価指標	H26実績	H27目標	H31目標	今後の取組・課題
①要保護児童対策地域協議会の充実・強化	<p>児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応から、虐待を受けた子どもの心身のケア、再発防止に至るまで、切れ目のない支援の充実を図るため、「要保護児童対策地域協議会」を中心とした関係機関の連携強化や活性化を推進します。また、地域が一体となり要保護児童等の支援を行うため、「中学校区子どもを守る地域ネットワーク会議」により、地域の支援ネットワークの充実を図ります。</p>	「中学校区子どもを守る地域ネットワーク会議」の全校区開催	全校区(27)	全校区(27)	全校区(27)	
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		—	—	—		
②養育支援訪問事業	<p>乳児家庭全戸訪問事業等により養育について支援することが必要と判断される家庭に対して、ヘルパーによる育児・家事の援助や保健師等専門職員の訪問による指導・助言を行うことにより、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決・軽減を図ります。</p>	訪問回数	272回	増加	増加	
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		養育支援訪問事業	196千円	660千円		
③関係機関との連携強化	<p>保健、福祉、教育などの関係課が連携するとともに、「大分市児童虐待問題等特別対策チーム」の推進を図り、児童虐待の早期発見と対応の強化を図ります。また、保護や支援を要する子どもに適切に対応するため、大分県中央児童相談所との連携・協力体制の強化を図ります。</p>	関係機関との連携会議開催回数	134回	増加	増加	
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		—	—	—		

事業名	事業内容	評価指標	H26実績	H27目標	H31目標	今後の取組・課題
④児童虐待防止のための広報・啓発	「子ども虐待対応の手引き」や子ども家庭支援センターのリーフレットを配布するほか、講演会等を開催し、市民や地域関係者に向け、児童虐待防止や虐待に関する通告義務の徹底についての広報・啓発活動に取り組みます。	児童虐待相談対応件数	649件	増加	増加	
		事業費 (主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		—	—	—		

基本施策④ 相談体制の充実

成果指標	H25実績	H31目標
育児に関する相談先がない人の割合	3.5%	減少

事業名	事業内容	評価指標	H26実績	H27目標	H31目標	今後の取組・課題
①子どもに関する相談体制の充実	育児や性格行動など、子どもに関する市民に身近な相談窓口として、中央・東部・西部に「子ども家庭支援センター」を設置するとともに「子ども家庭支援センターマニュアル」を作成し、センター間に対応・支援内容に差が生じることのないよう努めています。複雑・多様化する子どもに関する相談にきめ細かな対応ができるよう、各種研修により職員の資質向上に努め、相談体制の更なる充実を図ります。また、相談内容に応じて、学校や保育所等との連携を図るとともに、必要に応じて専門の医療機関や療育機関での支援に繋がります。	子どもに関する相談件数	1,909件	増加	増加	
		事業費 (主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		—	—	—		
②DVIに関する相談・支援体制の充実	子どもにDVを見せることは心理的虐待に当たり、子どもの成長に影響を及ぼすことから、中央子ども家庭支援センター内にDV相談担当を配置し、DVIに関する相談・支援を行っています。各種研修により職員の資質向上を図るとともに、婦人相談所等関係機関や民間支援団体との連携を強化し、DV被害者からの相談・支援体制の充実を図ります。また、男女共同参画センターでは、家庭や地域など、女性が抱える様々な悩みごとの相談に応じるとともに、相談内容により専門機関へ繋げる等の支援を行います。	DVIに関する相談件数	延べ971件	増加	増加	
		事業費 (主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		—	—	—		

目標8 子どもと子育てを支える社会づくり

基本施策① 地域における子育て支援拠点の整備と充実

成果指標	H25実績	H31目標
こどもルームでの育児等相談件数	1,138件	増加

事業名	事業内容	評価指標	H26実績	H27目標	H31目標	今後の取組・課題
①子育て交流センターでの総合的な子育て支援の推進	子育て交流センターに、地域子育て支援室、こどもルーム、子育てファミリー・サポート・センター等の子育て支援機能を集約し、総合的な相談・支援体制の強化を図ります。核となる地域子育て支援室では、育児相談や子育て情報の提供を図るとともに、地域で活動している子育て団体と連携を図り、地域の子育て力の強化を図ります。	子育てサロン・サークル支援回数	27回	30回	36回	<課題> 地域子育て支援室、こどもルーム、サロンを運営している民生委員児童委員が連携し、地域力の強化を図る。
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		-	-	-		
②こどもルーム事業	市内11カ所のこどもルームにおいて、親子の遊び場を提供し、親や子の交流を図るとともに、育児相談も行い、身近な地域で安心して子育てができる環境を整備します。	こどもルーム年間延べ利用者数	302,035人	300,000人	300,000人	<取組> 地域子育て支援室による子育てサロンの訪問支援に同行し、連携を図る。 <課題> 育児相談等の支援体制の充実、職員の資質向上
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		こどもルーム事業	95,725千円	103,288千円		
③子育ての集い	地区公民館で、「子育ての集い」「乳幼児家庭教育学級」「子ども対象教室・講座」等を開催することにより、子どもの発達や心理、遊び等について学習する機会を提供し、家庭の教育力の充実を図るとともに、地域で子どもを育てるためのネットワークづくりを推進します。	地域の子育て支援者の参加人数	162人	150人	150人	
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		子育ての集い	152千円	155千円		

基本施策② 地域住民との連携による子どもや家庭への支援推進

成果指標	H25実績	H31目標
地域で子育てが支えられていると感じる保護者の割合	就学前 : 52.9% 小学生 : 65.7%	増加

事業名	事業内容	評価指標	H26実績	H27目標	H31目標	今後の取組・課題
①地域コミュニティ子育て応援事業	地域のボランティアを主体とし、就学前児童とその保護者が気軽に集まれる場の提供を行う団体に活動費の助成を行います。地域の人に見守られながら参加者同士で交流を深めたり、情報交換を行うなど、住み慣れた地域で安心して子育てができる環境づくりを行います。	延べ参加者数	25,495人	25,600人	26,000人	
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		地域コミュニティ子育て応援事業	3,674千円	5,470千円		
②ご近所の底力再生事業	自治会が行う子どもの見守り活動や伝統行事の継承活動などに対し財政上の支援をし、地域における青少年の健全育成や世代間交流の促進を図ります。	「ご近所の底力再生事業」申請自治会割合	85%	88%	88%	
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		ご近所の底力再生事業	31,486千円	31,180千円		
③民生委員児童委員、主任児童委員に対する支援(大分市民生委員児童委員庁内サポート会議)	地域福祉の最前線に活動する民生委員児童委員の活動を庁内関係課で連携し、制度横断的な支援を行います。また、地域の青少年健全育成諸団体との連携の強化を図り、青少年の健全な育成に努めます。	民生委員児童委員からの通告・相談件数	23回	増加	増加	
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		—	—	—		
④おおいたふれあい学びの広場推進事業	地域住民や団体・グループ等が自己の学習成果や経験を活かして、学校を中心とした身近な場所で子どもの体験活動を中核とした事業に取り組みます。	地域主体型実施校区数	27校区	28校区	30校区	
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		おおいたふれあい学びの広場推進事業	3,235千円	3,580千円		
⑤あいさつOITA+1運動	あいさつに一言をプラスして会話へと広げ、人と人との絆を深めることで、地域ぐるみの子育てに取り組む機運を醸成します。	参加ボランティア団体数	521団体	550団体	550団体	<課題> 社会全体で子育てを支援することができるよう、地域ネットワークの構築を進める必要がある
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		あいさつOITA+1運動	4,152千円	4,150千円		

事業名	事業内容	評価指標	H26実績	H27目標	H31目標	今後の取組・課題
⑥子ども会支援事業	子ども会のリーダーを育成する「子ども会ジュニアリーダー研修会」、地域の子ども会指導者としての実践力を養う「子ども会指導者研修会」を13地区公民館で行い、子ども会の活動を支援します。	研修の実施回数	28回	30回	30回	
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		子ども会ジュニアリーダー育成事業	104千円	111千円		
		子ども会育成指導者研修会	66千円	87千円		

基本施策③ 子どもが安心して暮らせる地域づくりの推進

成果指標	H25実績	
登下校時の事故件数	26件	減少

事業名	事業内容	評価指標	H26実績	H27目標	H31目標	今後の取組・課題
①市民の自主的な安全活動の推進	「生活安全推進協議会」を中心として、市報への掲載、パンフレットの全戸回覧、自主防犯パトロールの実施などにより安全意識の高揚を図ります。また、自治会等による防犯灯の設置や維持にかかる経費を補助することで、地域における防犯環境を整備します。	防犯パトロール活動団体数	571団体	575団体	600団体	
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		防犯灯補助事業	151,127千円	131,280千円		
②こどもの安全見守り活動の推進	「こどもの安全見守りボランティア活動支援事業」として、保護者や地域の協力を得ながら子どもの登下校時の見守り体制の整備・充実を図ります。登下校時に子どもの緊急避難場所となる「こども連絡所」の維持・拡充や「すこやか大分っ子サポートパトロール」の推進を支援するなど、地域や関係機関との連携を図る中で、子どもの安全体制の構築を図ります。	ボランティア登録者数	31,271人	31,500人	32,000人	<課題> 緊急事案発生時における連絡体制の工夫改善
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		-	-	-		
③みんなが利用できる公園整備	地域のワークショップなどを通じてそのニーズを把握しながら、公園が地域における憩いの場となるような施設・景観づくりに努めます。また、多目的トイレの設置により誰もが使いやすい公園の整備を進めます。	多目的トイレ設置数(累積)	116カ所	125カ所	148カ所	
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		整備事業等	44,709千円	67,850千円		

事業名	事業内容	評価指標	H26実績	H27目標	H31目標	今後の取組・課題
④安心・安全な通学路の確保	小中学校に対し通学路の安全点検を行うよう指導し、必要に応じて通学路の見直しを行うとともに、危険箇所については、大分市交通問題協議会において関係機関が連携して改善に取り組み、登下校時における児童生徒の安全対策を図ります。	市道における歩道等の整備延長	累積 16,788km	累積 17,974km	累積 23.13km	
		事業費 (主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		整備事業	205,364千円	157,860千円		

基本施策④ 経済的支援

成果指標	H25実績	H31目標
子育てにかかる経済的負担が大きいと感じる保護者の割合	就学前 : 52.9% 小学生 : 65.7%	減少

事業名	事業内容	評価指標	H26実績	H27目標	H31目標	今後の取組・課題
①児童手当	中学校修了までの児童を養育する人を対象に年3回、手当を支給します。	—	—	—	—	
		事業費 (主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		児童手当給付	8,386,229千円	8,395,000千円		
②子ども医療費助成	市内在住の中学生までの子どもを対象に保護者が支払う医療費の一部もしくは全部を助成します。	未就学児申請率	98%	増加	増加	
		事業費 (主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		医療費助成	1,145,246千円	1,221,663千円		
③就学援助事業	経済的理由によって小学校または中学校への就学が困難な児童・生徒の保護者に対して、学用品費・給食費・医療費等の助成を行います。	—	—	—	—	
		事業費 (主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		就学援助事業	527,853千円	555,229千円		
④第3子以降3歳未満児の保育料の軽減事業	認可保育所等に入所している第3子以降の3歳未満児の保育料について、兄弟入所の軽減を受けていない場合に半額を減免(一部全額減免)します。	減免者数	269人	増加	増加	
		事業費 (主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		第3子以降3歳未満児の保育料の軽減事業	32,283千円	—		

目標9 仕事と子育ての両立支援

基本施策① ワークライフバランスに向けた機運の醸成

成果指標	H25実績	H31目標
仕事と家庭が両立できていると感じる保護者の割合	就学前 母:61.0% 父:52.2% 小学生 母:69.6% 父:57.0%	増加

事業名	事業内容	評価指標	H26実績	H27目標	H31目標	今後の取組・課題
①子育て支援中小企業表彰制度	大分市に本店または主たる事業所のある従業員300人以下の中小企業を対象に、子育て支援優良企業を表彰し、広く市民に広報することにより、子育て環境の充実や啓発を行うとともに子育て支援意識の醸成を図ります。	延べ表彰企業数	延べ7社	延べ8社	11社	<p><取組> 県の事業との差別化を図るため表彰基準の見直しを行う</p> <p><課題> 応募企業が少ないため、魅力ある事業にする必要がある</p>
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		表彰事業	64千円	139千円		
②市報やホームページを活用した啓発	国や全国的な取り組みを踏まえ、市報や情報誌、市ホームページに市及び関係機関の取り組みを掲載し、市民に対する啓発を行います。また、国の動きや全国的な取り組みを把握しながら、新しい情報の発信に努め、ワークライフバランスに関する啓発を進めます。	HPでのワークライフバランス情報更新回数	8回	9回	11回	
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		-	-	-		
③事業所・市民向けセミナーの開催	仕事と家庭の両立支援に関するセミナーを開催し、事業所や市民への意識の醸成を図ります。また、男女共生講座の中でワークライフバランスをテーマとして取り上げることで参加者の意識の向上を図ります。	ワークライフバランス県民セミナー参加者数	180人	200人	200人	<p><課題> 運営方法や参加者募集などの役割分担を検討する必要がある。</p>
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		ワークライフバランス県民セミナー	-	-		

基本施策② 男性の育児参加の促進

成果指標	H25実績	H31目標
市内企業における男性職員の育児休業取得率	2.27%	13%

事業名	事業内容	評価指標	H26実績	H27目標	H31目標	今後の取組・課題
①父親向け育児講座の開催	父親を対象にした育児の講座を開催し、父親の育児参加を促進します。	講座開催回数	8回	8回	8回	<p><取組> 講座の広報を図るため、企業に出向き、講座の趣旨の説明を行い、協力体制を図る。</p> <p><課題> 企業に対してワークライフバランスの推進を促す活動が必要。</p>
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		育児講座	57千円	115千円		

基本施策③ 若者の自立支援

成果指標	H25実績	H31目標
将来の夢や希望をもっていると答える中高生の割合	70.5%	増加

事業名	事業内容	評価指標	H26実績	H27目標	H31目標	今後の取組・課題
①若年者等へのキャリア形成支援	若年労働者が自らの仕事の紹介や体験談などを中学生に講演することで、職業人としての責任と自覚を再認識し、職業の定着を図るとともに、中学生にとっては先輩職業人の話を聞くことで職業意識の向上を図ります。	中学校での実施校数	22校	23校	27校	<p><取組> 開催校の増加にむけ、平成26年度未実施校について開催を依頼。</p> <p><課題> 講師の職種やクラス数の増加に向けた取組が必要。</p>
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		ヤングキャリアアドバイザー	635千円	713千円		
②若年層への就労支援	求職中の若者を対象とした事業所見学会や、就職活動に向けた実践的な内容を学ぶセミナーを開催し、就職活動を支援します。また大分市立エスペランサ・コレジオ(「各種学校」)において、勤労青少年を対象に、資格取得をサポートするための講座等を開講します。	事業所見学会の参加延べ人数	113人	120人	増加	<p><取組> 別々だった事業所見学会と就労支援セミナーを連携させ効果的に開催。</p> <p><課題> 内容の拡充と参加者増にむけて検討する必要がある。</p>
		事業費(主な事業)	H26決算見込額	H27予算額		
		事業所見学会 就労支援セミナー	32千円	364千円		